

外国語学習に影響する要因

石王 敦子

はじめに

2006年大相撲初場所では、大関に昇進したブルガリア出身の琴欧州が注目を集めた。琴欧州だけでなく、横綱はモンゴル出身の朝青龍であり、その他にも、番付上位で活躍をしている外国人力士が目立ってきている。以前から、最近の相撲界に外国人力士が増えてきたことは、各方面にいろいろな話題を投げかけてきた。日本の国技とされる相撲の国際化を喜ぶ声がある一方で、日本人力士の弱体化を嘆き、日本での相撲人気にかけりがでてきたとする意見もある。結局、初場所は栃東が優勝し、ここしばらくの朝青龍の独壇場に待ったをかけたことになった。

ところで、白熱する相撲中継を見ていても感じるのは、インタビュー時に聞くことができる外国人力士の日本語のうまさである。「ありがとうございます」と「がんばります」しか言わない力士もいるが、ほとんどの力士は、相撲用語や日本語独特の言い回しなども上手に使って答えていることが多い。勝利インタビュー時にアナウンサーから発せられる質問は、ある程度決まりきったものかもしれないが、テレビで見ている限りでは、特に外国人力士だからといってゆっくり話したり、簡単な言葉を使っているという感じは受けない。また、通訳もついていない。それにも関わらず、彼らは日本語の質問を的確に聞き取り、日本語で答えている。実は、外国人力士が日本語を獲得していく様相は、第二言語と

しての外国語習得に影響する要因と密接に関わっている。本稿では、外国人力士の日本語獲得の様子をみながら、外国語を習得するのに影響する要因と、そこから示唆される日本での外国語教育を考えていくことにする。

ひとつは、外国語習得を開始する時期である。外国語の学習を始めるのは早ければ早いほどいいとか、子どもは上達が早い大人になってから始めてもだめだとか、この問題は、臨界期と関わって多くの議論がなされている。最近の議論では、言語能力一般というよりも、むしろ文法力と音韻能力に分けて習得開始時期の影響を検討するなど、より詳細な方法がとられている。力士の場合は、内外の国を問わず比較的入門が早いですが、ここでは早くから学習を始めることの効果を考えていくことにする。ふたつめの要因は、外国語習得の方法である。安藤・福永・倉八・須藤・中野・鹿毛(1992)は、日本の伝統的な外国語学習法である文法中心的教授法と、コミュニケーションに強調点をおいたコミュニカティブ・アプローチの比較を行っているが、コミュニケーション能力を高めるには、コミュニカティブ・アプローチの方がうまくいく可能性を指摘している。外国人力士たちが相撲部屋に住み込み朝から晩まで日本語にさらされる環境は、学習方法としてコミュニケーション能力を高めるのに大いに役立っている可能性がある。3つめの要因は、外国語を使用する環境や外国人を支えている環境である。外国語は、学習するだけでなく使い続けないと上達して

いかない。海外旅行に行き現地の言葉で話した時に、カタコトの言葉にいやな顔をして聞き返されると、話す意欲は失せてしまう。反対に、相手が発音を訂正したり言葉を言い直したりしながらいっしょうけんめい聞いてくれ、なんとかコミュニケーションが取れると、また自分から話そうと思うようになる。自分が回りの人たちに受け入れられていると確信することは精神的安定を促し、それが語学の上達にもつながると考えられる。長い伝統のある相撲界の場合は、力士と部屋のある地域住民とのつながりが密接である。外国人力士たちは、部屋の中だけではなく地域の人たちとの交流を通して、さまざまな言葉の使い方を学んでいくのではないだろうか。ここでは、外国人を受け入れる環境ということについて、カナダの事例を参考に考えていくことにする。最後に、これら外国語学習に影響する要因から、日本における英語教育についてどのような示唆が得られるのかを考えてみたい。はじめに、小学生から英語授業を始めることについての文部科学省の調査結果をみながら、当事者である児童やその保護者、そして指導する教員がどのように思っているかをみていくことにする。その後、それでは実際にどのような外国語教育をめざせばよいのか、またはめざすことができるのかを、バイリンガル研究の視点から考えてみることにする。

1. 外国語習得開始の時期

相撲界への入門時期は、年齢が低い。早い力士は中学卒業後に入門するし、外国人力士にしても、来日年齢が若い。すなわち、相撲界では外国語習得開始時期が早いことになる。何歳から学習を始めたかという習得開始時期が、外国語の熟達度に影響することは、これまでの研究でも指摘されている。そしてこの問題は、生物学的な基礎である臨界期の問題として論争されることが多い。「臨界期」と

いう言葉は、発達のある時期にある経験をして獲得しておかないと、その後その能力を獲得することが不可能であることをさしている。つまり、大人になる前の一定期間で、発達によって区切りをつけられるような期間中（思春期とされることが多い）は、第二言語を獲得できるが、その後は外国語を習得することはできないということである（Birdsong, 2005）。Birdsong (2005) は、この考え方を強い臨界期仮説 (strong critical period hypothesis) と呼んでいる。実際、第一言語に関しては臨界期の存在が示唆されている。したがって強い臨界期仮説によると、思春期以降には言語獲得能力は急激に低下し、思春期以降だと何歳から始めようと外国語の獲得はむずかしいものとなり、獲得開始年齢と熟達度との関連はみられないことになる（ピアトリスク & ハクタ, 2000）。Palij & Aaronson (1992) も、バイリンガルのタイプを考える際に、習得開始時期を出生から6歳まで、6歳から12歳まで、12歳以降の3つに分けており、12歳以降に獲得された言語は、神経心理学的な臨界期の観点から、決してその言語を母語としている人たちと同じ程度には獲得できないとしている。金 (1990) は、習得年数が同じ7年間であっても、5歳頃から習得を始めた方が10歳以降に学習を始めた場合よりも、言語の熟達度が高いことを示し、第一言語を獲得しつつある時期、それは言語発達についても重要な時期であるが、その時期に第二言語である外国語の獲得を開始したかどうか、熟達度に大きな影響を与えていると考えている。

確かに、文法に関しても発音に関しても、より完璧な外国語の習得は、小さい頃から学習している方が成功する確率が高いというのは、多くの実験的データが示唆している。しかし細かくみていくと、それらの実験の解釈は微妙に異なり、それが近年の論争を引き起こしている (Ellis, 2005)。たとえば、形態統

語論的 (morphosyntax) な能力は、文法的な知識が、紙ではなく口頭で提示された場合に、習得開始年齢の効果を受けやすかった。つまり、ペーパーテストのような形式だとあまり習得開始時期の影響は受けないということである。そして、文法領域によっては、必ずしも年齢の効果に敏感ではないことも示されている (DeKeyser & Larson-Hall, 2005)。同様に、ビアトリスク&ハクタ (2000) も、文法領域に関しては、習得開始年齢による熟達度への明らかな影響はみられないとしている。彼らによると、習得開始時期と習得期間を注意深く統制して種々の研究を検討した結果、明らかな第二言語獲得の臨界期を示唆するような証拠は、得られなかった。ただし音韻領域に関しては、幼少期から学習を始めた方が、なまりが少ないとしている。Birdsong (2005) は、学習開始が遅かったにも関わらず、母語話者と同じぐらいの言語能力を獲得した者がいるということは、まれであっても無視できないし、そのような人たちが、大まかに見積もっても5%以上いるということは、強い臨界期仮説を棄却するには充分だと結論づけている。

一方で、DeKeyser & Larson-Hall (2005) は、あくまで臨界期説を棄却することはできないと考えている。それは、まれにいる母語話者のような発音をする大人の学習者（ここでは、大人になってから第二言語学習を始めたlate bilingualsのことをさしている）は、自発的な産出課題よりも、むしろ限られた課題でしかその能力を発揮できないということや、彼らの学習方法が特殊なものだからだという理由からである。その特殊な学習方法に影響を及ぼすのは、入力質や量、練習の量、動機づけのレベルや、子供と大人の学習者によって異なる社会的変数などである。Birdsong (2005) とDeKeyser & Larson-Hall (2005) は、同じ事実を全く正反対に解釈していることになる。

さて、外国語習得開始年齢と臨界期の問題を、最初にあげた日本における外国人力士にあてはめて考えてみよう。前にも述べたように、相撲界への入門は比較的年齢が若い。日本にいる、他のスポーツの外国人選手はどうか。一番なじみがあるのは野球であろう。外国人選手は各球団に必ず何人か籍し、力強いバッティングや投球に加え、陽気で親しみやすい人柄が人気をよんでいる。しかし、テレビなどを見ている限りでは、おそらく日本語の能力は外国人力士ほどではないように思える。ヒーローインタビューの際には、必ず通訳がいる。在阪球団には、関西弁で叫んで拍手を浴びる外国人選手もいるが、それ以上の話を日本語で続けることはない。同じことは、日本から大リーグに進出した日本人選手にもいえる。通訳を介さないで話す選手もいるが、ほとんどの選手はインタビューの際に通訳をつけている。外国人力士と野球の外国人選手との違いのひとつは、外国語習得開始の時期といえる。野球の場合は、母国である程度の業績を残した選手が、新たな活躍の場を求めて来日したり渡米することが多い。その年齢は、早くても20代後半になってしまう。したがって、10年近く早い時期から外国語に接している力士たちの方が、日常のインタビューがこなせるという意味では、外国語が上達しているといえる。しかし、学習開始が遅い野球選手たちの外国語が、全く上達しないかという点、そうではないだろう。イチロー選手が、大リーグの年間安打数新記録を作ったときのインタビューでは、インタビュアーの英語での質問を聞いてすぐにその内容を理解し、日本語で答えていたのが印象に残っている。渡米直後はそのようではなかったように記憶しているので、数年間に渡る大リーグ生活の中で、聞く力は確実に獲得したということであろう。また新聞報道によると、彼がインタビューに日本語で答えるのは、自分の思いを正確に伝えたいという信念から

でもあるという。

力士が若い頃から外国語の学習を始めているといっても、いわゆる思春期は過ぎていることが多い。通常のバイリンガル研究では、習得開始時期が遅い学習者 (late bilinguals) として扱われる年齢である。しかし、それでも外国人力士たちの日本語は上達している。同様に、相撲よりさらに遅い時期に習得を始めた野球選手にしても、語学の上達がみられる。両者とも思春期を過ぎて学習を始めたにも関わらず、少しでも習得開始時期の早い力士の方が上達度が高いことを考えると、思春期を過ぎた後には外国語の獲得はむずかしいとする、強い臨界期仮説は受け入れがたい。早い時期に学習を開始した方が、最終的に到達するレベルは高いかもしれないが、それは決して大人になってから外国語を獲得するのが不可能であることを意味するのではない。

2. 外国語の学習方法

相撲界に入門すると、たいていの場合、最初は付き人として先輩力士の世話をすることになる。付き人は上下関係なので、おそらく兄弟子の言うことは絶対であり理解しなければならないだろう。食事はちゃんこ、相撲部屋に寝泊まりしてけいこに励む日々となり、外国人力士たちは、日常生活のあらゆる場面で日本語にさらされることになる。部屋によっては外国人力士に通訳を用意することもあるようだが、新聞によると、琴欧州の親方は通訳をつけなかったそうである。それは、以前別の外国人力士に通訳をつけ特別待遇をしたが、結果的には甘やかすことになりその力士がやめることにつながった、という失敗があったそうだからである。

外国人力士たちのおかれる状況は、第二言語学習プログラムのひとつであるイマージョン教育とよく似ている。子供たちを「外国語のおふるにつける」という意味を持つイマー

ジョン教育では、低学年の頃からすべての教科の授業を、第二言語を通して行おうとする。イマージョンプログラムは、子供たちが、第一言語の発達を損なうことなく第二言語を習得できるように設置されたプログラムであり、外国語の時間だけでなく、学校の中でつねに外国語が使用されている環境をさしている (井上, 2002)。Cummins (1991) は、第二言語習得に関して、言語能力を二つに分けて議論しているという。ひとつは、伝達されようとしている意味が、文脈的な手がかりに支えられている場合の言語運用能力であり、もうひとつは、直接的なコミュニケーションの文脈から切り離して、言語的な手がかりのみに頼って言語を分析するような能力である。前者は、コミュニケーションを重視した会話力をさしているが、後者は外国語の文法の時間に必要とされるような能力をさしている (井上, 2002)。井上 (2002) は、Cummins (1991) がいうところのコミュニケーション能力は、イマージョン教育のように、一日中外国語の中で過ごすという環境の中で身につけやすい可能性があるとして述べている。実際のイマージョン教育では、教師は二言語が理解できるバイリンガルであり、子供たちはいざというときのコミュニケーションには困らない。しかし外国人力士たちは、自分の母国語をわかる人がほとんどいない状況で日本語ばかりの環境に入ることになり、その点ではイマージョン教育よりも、文化や生活習慣も含めてもっと外国語にさらされているということになる。

DeKeyser & Larson-Hall (2005) は、大人になってから第二言語の学習を始めたlate bilinguals (大人の学習者) と子どもの時から学習を始めたearly bilinguals (子どもの学習者) の違いを、学習方法で考えている。彼らによると、第二言語学習の初期段階には、大人の学習者の方が子供の学習者よりも達成度が高いが、最終的には子供の時から学習していた方が、母語話者 (ネイティブ・スピー

カー)に近い能力を獲得するという。その理由として、子供は言語を潜在的に(implicitly)学習するが、大人は顕在的に(explicitly)学習することをあげている。そのために、大人は、言語構造の顕在的学習によって最初は有利なのだが、顕在的学習があまり役に立たないような領域、すなわち規則が非常に複雑で蓋然的なため顕在的規則が充分適用できないようなところでは、つまりくことになるという。子供の学習者は、大量の入力(input)からの長期潜在学習を通して、母語話者に近い能力を獲得するのである。ただこの効果は、発音における日常的な観察で見られるが、文法領域での細かい調査では、それほど差がないと述べている。

DeKeyser & Larson-Hall (2005) がいうところの潜在的学習は、おそらく子供が第一言語を獲得する状況と同じで、日常生活の中で意識しないうちに大量の言葉の入力を受けている状況ではないかと考えられる。以前、石王・落合(2000)の実験に参加した中に、日本人にとって区別の難しい音(r-l, b-v, s-th)の聞き取り弁別が、非常によくできる学生がいた。彼女にどうやってそのような能力が獲得できたのかを聞いてみたところ、本人には特別な学習をした覚えがほとんどなく、強いて言えば、母親が家で子供英語教室を開いており、「小さいときから他の子どもたちと一緒に、英語の歌を聴いたりしていたことかなあ」といっていた。もちろん、本当に小さい頃の環境によって音韻弁別能力が形成されたのかは不明であり、一人の事例を一般に拡大することはできないが、これも潜在的な学習といえるだろう。外国人力士のようにほぼ一日中外国語を使って生活するということは、好むと好まざるとに関わらず、また意識的にしろ無意識的にしろ、さらに言語的非言語的を問わず多くの情報が入力される。伝統ある相撲界なので、日本語を習得するだけでなく、日本語を通して日本や相撲界の慣習になじむ

ことも必要になってくる。それらすべての入力が、結果的には彼らの言語の上達につながっているのだと考えられる。

3. 外国語を話す環境と外国人を支える環境

Palić & Aaronson (1992) は、バイリンガルの言語的背景に影響する要因として、現在も第二言語を使っているかどうかをあげている。第二言語を学習するだけでなく、ずっと使い続ける環境であるかどうかが大切なのである。石王(1995)では、日本に来た中国人留学生の言語的背景と日本語熟達度を検討している。日本語熟達度は、言語/色彩値(金, 1990)とあって、この研究では、中国語で絵の命名をする反応時間を100としたときに、日本語での絵の命名時間がどれだけかかるかを割合で表したものであった。言語/色彩値が100であれば、両言語の熟達度は等しいことになる。その結果、滞在期間と日本語熟達度とは、必ずしも一致しなかった。滞在期間6ヶ月の学生の方が、5年以上滞在している学生よりも、言語/色彩値で測定する日本語の熟達度は高かった。両者の違いは、中国人の家族と住んでいるか単身で日本に留学しているかである。留学生として大学では日本語を使っているとしても、家に帰ると中国語を使うことになる環境よりも、一人暮らしで一日中日本語を使用する環境にある方が、在留期間が短くても熟達度が高い可能性があるのだ。言語を学習し、そしてその後ずっとその言葉を使い続けているかということも、言語の熟達度に影響するのである。

さてその点については、相撲界は部屋が地域に密着しており、地元の人たちとの交流が多いのではないかと想像される。部屋に住み込んでいるため、近所に顔見知りができやすい。相撲部屋の地元では、日本語や慣習になじもうと日々努力している彼らの姿に感動し、その力士を応援したりファンになったりする

こともあるだろう。外国人力士が、「日本のおとうさん、おかあさん」と呼んで慕う人たちが近所にいるという話もしばしば耳にする。外国人に限らず、若い年齢で故郷を離れて部屋に住み込む機会の多い相撲界では、今自分の住んでいるこの街に、自分が受け入れられていると感じることができるのは、語学上達の面だけではなく精神的にも大きな影響を与えるだろう。稚拙な表現であってもいやがらずに話を聞いたり、時には間違いを直したりしながらやり取りしてくれる環境は、慣れない言語を話す者にとっては励みになるのである。ここで思い浮かぶのは、最近起こった幼稚園児刺殺事件である。この事件は、社会に与えた衝撃の大きさに加えて、犯行を行った通園仲間の母親が中国出身だったことが、さらにいろいろな波紋を投げかけた。事件の詳細はまだ明らかになっていないが、母親は、自分や子供が地域になじめていないと常に思っていたという。周囲に受け入れられていないという思いこみ、それは母親の一方的なものであったかもしれないが、それが精神的不安を引き起こし周囲との誤解を招いた可能性はある。

石王 (2005a) は、カナダの大学街 Waterloo で、地域住民が大学にやってきた留学生をどのように受け入れているかについて報告している。Waterloo 大学には、住民も参加するボランティアの英語チューター (家庭教師) 制度がある。これは、大学生だけでなく地域住民も、ボランティアで留学生のチューターになり、英語を教えたり文化や慣習を紹介したりして、カナダの生活になじんでいけるようにサポートする制度である。この制度のメリットは、一人のチューターと継続した人間関係が持てることがある。留学生は、カナダにほとんど知り合いがいない状態で来ることが多い。もちろん多くの移民がいる国の場合は、かなり親密な移民社会が形成されており情報交換も盛んであるが、そう

でない場合は、心細い思いをすることになる。カナダをよく知っている人にチューターになってもらって知り合いができるというのは、その点でも安心できる。また1対1のチューターなので、個人のレベルや興味に合わせて会話の内容を選択したり、必要な表現方法を教えてくれるというメリットもある。この制度の興味深い点は、大学だけでなく街ぐるみで、留学生すなわち外国人を支えようという取り組みだということである。

石王 (2005a) は、このような制度がうまく機能している背景として、いくつかのポイントをあげている。まずカナダは、英語とフランス語が公用語というバイリンガル国家であることである。すべての公文書には英仏両言語が記載されている。カナダでフランス語を主として使用しているのは限定的な地域であるが、カナダ国民にとっては、二言語が使用されている環境はめずらしくない。これに加えて、カナダは移民の国でもある。長年、政策として移民を奨励してきた。近年は、審査が厳しくなり昔のように簡単に移住できなくなっているが、Waterloo のような小さな街でも、多種多様な言語と文化があふれている。カナダはそれらを受け入れてきた国であったからこそ、留学生のチューターといっても大げさに構えることなく、ごく自然に受け入れられる環境にあったといえる。次に Waterloo という街の特色である。Waterloo はトロント郊外で人口11万人程度の小さな大学街である。街には二つの大学があり、Waterloo とその近隣には大学関係者が多く住んでいる。市民にとって、大学やそこに通う学生達は身近な存在であり、街の経済を支えるひとつの原動力でもある。そのため、市民にも大学を支えようとする気持ちがあるといえる。日本にも、多くの外国人が住むようになって、教育や生活での支援も徐々に充実してきている。しかし、もともと多民族社会を受け入れてきた国々に比べると、外国人を

受け入れる環境や彼らを支える環境、そして何より受け入れる人間の気持ちという点で、まだまだ不十分なところがあるのではないだろうか。

4. 小学校の英語教育－児童・保護者・教員の意識－

これまで、外国語習得に影響する要因について、外国人力士の日本語獲得の様子をみながら検討してきた。外国語学習には、「読む」「話す」「聞く」「書く」という四つの能力があるが、外国人力士の日本語のうまさは、主としてテレビや報道を通して見ることが出来る能力であり、「話す」「聞く」というコミュニケーション能力であった。コミュニケーション能力が上がるとともに、「読む」「書く」という能力がどの程度発達していくのかは不明だが、「読む力」や「書く力」は、かなり意識的意図的な学習が必要である。相撲界の場合は、色紙のサインなどで漢字の読み書きを学習する機会が多いかもしれない、読んだり書いたりする力も意外に育まれているのかもしれない。

さて、日本でも外国語である英語教育についての議論は長年にわたり、小学校から英語教育を行うという試みも始まってきている。一方、小学校からの英語教育には批判の声もある。文部科学省のホームページには、2004年6月に行った「小学校の英語教育に関する意識調査」の結果概要が掲載されている。これは、公立小学校4年生、6年生の児童とその保護者、さらに彼らの学級担任などの教員に対して、小学校の英語教育に対する意識を調べたものである。その結果、児童10,002人、保護者9,598人、教員2,234人についてのデータが収集された。集計結果をみながら、小学校英語教育に対する児童や保護者、教員の思いをみしてみる。

まず調査対象230校の中で、総合的な学習

の時間で英語活動が行われている学校は、70%以上である。英語の活動については、児童は「どちらかといえば好き」を含めると、73.9%が「英語活動が好き」と答え、その理由として「英語の歌を歌ったり、英語のゲームをしたりできるから（76.8%）」「外国人の先生や留学生など外国の人と話すことができるから（43.3%）」「英語を読むことができるから（41.1%）」（複数回答）などをあげている。反対に英語活動が嫌いな理由には、「英語を読むことがうまくできないから（50.4%）」「総合的な学習の時間では英語活動以外の学習の方が好きだから（41.9%）」「友達と英語を使ってやりとりをすることがうまくできないから（39.7%）」「外国人の先生や留学生などの外国の人と話すことがうまくできないから（37.5%）」（複数回答）をあげている。これらの結果からわかることは、まず小学校での英語活動の現状は、英語の歌を歌ったりゲームをしたりという、子どもでも比較的取り組みやすい課題が行われていること、外国人の先生や留学生と話したり、友達と英語でやりとりをするなどのコミュニケーション方法が取られていることなどである。ただ、教育心理学の「適性－処遇相互作用」という理論でも指摘されているように、児童の性格特性によっては、コミュニケーション方法は効果がない場合もある。もともと性格的に内気で、知らない人に話しかけたり人前に出ることが苦手な児童にとっては、人とのやり取りが中心の授業は少し苦痛かもしれない。それは、人とのやり取りがうまくいかないことを、「英語活動が嫌いな理由」にあげていることから示唆される。

児童の自己評価では、英語活動の達成度は、60.2%の児童が「よくできている」「だいたいできている」と感じている。教員の評価はもう少し厳しくなり、英語活動が「よく（だいたい）できている」児童は48.9%だと回答している。2003年に文部科学省が行っている

「学校教育に対する意識調査」（参考資料として同じホームページに掲載）では、「学校の授業が（だいたい）わかる」は、小学校児童で約70%、小学校教員で約78%なので、それに比べると英語教育の場合は、児童も教員も少し評価が低めということである。児童の英語活動達成度に対する教員の評価がそれほど高くないのは、おそらく、これといった明確なカリキュラムや目標がないこと、英語専門の教員もほとんどいないために、他の教科ほどははっきりとした到達度が判断できないからではないかと思われる。

それでも最終的には、「小学校で英語活動を行うことについてどう思うか」ということについては、保護者91.1%、教員76.4%が「（どちらかといえば）よいと思う」と回答している。保護者も教員も、英語活動をするようになってから子どもたちが、「英語に興味や関心を持つようになった（保護者42.7%、教員62.6%）」「外国の人と臆することなく接しようとするようになった（教員25.6%）」「外国の文化などに興味や関心を持つようになった（保護者14.1%、教員24.4%）」（複数回答）と感じ、小学校での英語活動を肯定的に評価しているのである。

しかし、英語教育の小学校での必修化ということになると、保護者と教員の意見は微妙に違ってくる。まず「小学校で英語を必修化すべきか」という問いに対して、保護者は「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせて70.7%が肯定的な反応だったのに対し、同じような回答は教員では36.6%だった。一番子どもの近くにいると思われる保護者と教員で、英語教育必修化に対する意識に温度差があることは興味深い。必修とすべき理由として、保護者は「早くから英語に親しませておいた方が英語に対する抵抗感がなくなると思うから（83.6%）」「英語の発音は小学生のときから学んだ方が身に付くと思うから（50.5%）」「中学校に入ってから英語に積

極的に取り組めると思うから（41.8%）」「外国の人とコミュニケーションを行おうとする態度が身に付くと思うから（36.7%）」（複数回答）をあげている。一方、必修とすべきでない理由として、教員は「小学校では他の教科の内容をしっかりと学んでほしいと思うから（68.2%）」「正しい日本語を身につけることがおろそかになると思うから（44.0%）」「子供の負担が増えると思うから（43.9%）」「小学校で英語を教えるかどうかは、地域や学校の実態に応じて各学校が判断すべきだと思うから（31.1%）」「小学校では英語を教えることができる先生が少ないから（22.4%）」（複数回答）をあげている。これらの結果から、保護者は、自分たちが中学校から英語学習を始めた経験を思い出しつつ、子どもが少しでも早くから学習すれば、英語に対する抵抗感がなくなったり、正しい発音を身に付けられるのではないかと期待していることがわかる。また、外国の人と臆せずコミュニケーションできるようになれば、それは将来子どものためになるだろうと思っている。そのためには、ほぼ半数を超える保護者（60.4%）が、子どもの負担が増えることも「（どちらかといえば）やむを得ないと思う」と答えているし、保護者の48.4%が、他の教科の授業が減ることも「（どちらかといえば）やむを得ないと思う」と考えている。しかし、現実の子どもたちのようすを見ている教員は、他に学習すべきことは多くあるし、英語よりもまず母国語の教育が大切だと考えているようである。調査結果では、英語教育を必修とした場合に、子どもの負担が増えることについて、教員の70.0%は「（どちらかといえば）よくないと思う」と答え、英語以外の教科を教える時間が減ることについては、70.9%の教員は「（どちらかといえば）よくないと思う」と答えている。

ただ保護者にしても、英語が必修化されたときにどのようなことが起こりうるのかにつ

いては、あまりイメージが持てていないようである。たとえば、国語や算数などと同じように英語を評価することについては「(どちらかといえば)よくないと思う」が保護者53.5%, 教員85.7%であり、17%前後の保護者は「どちらともいえない」と答えている。さらに、英語教育を必修とする場合に、英語の読み書きを小学校で教えることは、「(どちらかといえば)よくないと思う」が保護者61.4%, 教員91.4%, 英語が中学受験の科目となることについては、保護者の59.4%と教員の86.8%が「(どちらかといえば)よくないと思う」と答えている。つまり、英語を教えたとしても、評価されたり受験科目に入れられるのは半数以上がよくないと思ひ、読み書きも教える必要はないと考えている。ここから浮かび上がる保護者の思ひは、本格的な英語学習でなくてもいいので、少しでも小学校時代から英語で聞いたり話したりすることが経験できればよいのではないかと、ということである。

英語を教え始める年齢については、「低学年から教え始めること」について保護者は、66.7%が「よいと思う」と答えている。また、教員に「どの学年から教えるべきか」を聞いたところ「低学年(1・2年生)から」は50.5%であり、他の中学年や高学年からに比べると多かった。これは、外国語学習を始めるにはできるだけ早い方がいいと、日常生活でも話に聞いたり感じたりすることが多いからだと思われる。

5. 日本における外国語の学習

最後に、日本における外国語学習のあり方について考えてみたい。まず、外国語学習開始時期と熟達度の関係を調べてみると、発音や聞き取りなどでは小さい頃から学習した方が有利だという結果が出ているが、文法領域では、大人になってから学習してもそれほど

差はないとされていることが多い。DeKeyser & Larson-Hall (2005) は、第二言語学習能力には発達的な臨界期があるという主張をしているが、それを教育に対して拡大解釈するべきではないとしている。そして、彼らの研究から教育への示唆として以下のように提案している。「『より早く始める方がいい(earlier is better)』という観察は、通常学校では提供できないような自然な学習(naturalistic learning)に適用されるのみである。教示は、学習者の年齢に合わせるべきで、学習者は必ずしも若い時から教えられなくてもよい。青年期や大人の学習者では、顕在的な学習メカニズムに焦点をあてることになるが、それらは少なくとも、いくぶんかの潜在的学習の代用になる。もし早期の言語指導が必要なら、それはコミュニケーション入力や、やり取りを基礎にすべきである。」

石王(2005b)は、外国語学習を考える際には、「読む」「話す」「聞く」「書く」という四つの能力について、どの能力をどの程度まで身につけたいのかを考え、それを習得するのに適した方法を選択するべきだとしている。もし小学生から英語の授業を始めようとするなら、どのような能力の獲得をめざすのかを考えなければならない。先の文部科学省の調査では、保護者は子どもが英語を使うことに慣れたり、外国人と臆することなくコミュニケーションができるようになることを願っている。日本の英語教育への批判も、長く勉強しても海外生活で使えるレベルにはならないということが主で、それは、聞いたり話したりというコミュニケーション能力の育成に力を入れてほしいという要望でもあった。そこで、発音や聞き取りは小さい頃からの経験が影響を与えることをふまえ、それらを中心とした英語活動を考えて小学校から行うことはできるだろう。DeKeyser & Larson-Hall (2005) が指摘するように、なるべく自然な雰囲気の中で、やり取りを中心としたコミュ

ニカティヴな方法が適している。またイマージョン教育の成果から考えるなら、語学キャンプのような形式で、一日中、生活のあらゆる場面で英語を使うという経験をしてみるのもいいかもしれない。いずれの場合も、できるだけ母語話者（ネイティブ・スピーカー）の発音や会話が聞けることが望ましい。おそらく日本人教員では、その役目を完全に果たすのはむずかしいと想像するからである。日本人の話す英語は日本人には理解できるが、他国の人に理解してもらうことは困難であるという経験を自分自身でしたことがある。同様に、中国人の話す英語は中国人には理解しやすいが、日本人には難しい。おそらく、各言語特有の発音が英語の発音に影響するため、自分の母国語と違う音韻体系を持った言語をしゃべる人の発音は、理解しにくいのだと考えられる。ただ、指導してくれる母語話者の確保は、簡単なことではないかもしれない。CDやDVDなどの機器でいくらかは補えるにしても、日本人教員と機器との組み合わせでは、できることに限界があると思われる。したがって、できれば母語話者の指導員がそれぞれの活動に参加することが望ましいと思われる。

英語教育を小学校に取り入れていく中での問題のひとつは、これらの活動をいかに継続して定期的に行っていくかである。語学の学習には継続性が欠かせないが、たとえ週に一時間でも、小学校低学年から英語活動を継続して行なっていこうとすると、今まで行なわれてきた他の教科の時間を減らさなければならない可能性がある。一方で、継続性なく単発的な活動では、中途半端な英語活動に終わってしまい活動をする意味がない。教員の多くが、小学校での英語必修化をよくないと考えるのは、英語より他に必要な科目があるのではないか、英語よりまずは日本語ではないか、と考えるからである。確かに、読み書き能力を含めた日本語の国語能力を育てること

は、おろそかにすべきではないだろう。大人になってから外国語の学習を始める時に、DeKeyser & Larson-Hall (2005) がいうところの顕在的学習が可能になるのは、母国語を基礎として外国語を学ぶからでもある。また、複雑な文章を読んで理解したり論理的な思考をしたりする能力の基礎には、しっかりとした国語力が必要である。すでに、国語だけでなくさまざまな科目において、日本の子どもたちの学力低下は問題になっており、勉強に対する意欲もずいぶん低くなっていることが指摘されている。これらの問題を解決することと、英語教育の両立がどのようにすれば可能になるのかが、大きな課題であるだろう。ここで再び、どのような子どもを育てたいのかということを考えることになる。どんな子どもを育てたいかということから、そのために必要な目標をたて、その目標を達成していくようなカリキュラムをたてていくことになるからである。小学校時代にぜひ身につけさせたい能力を精査していき、その中に英語能力が入るかどうかももう一度検討していかなければならないだろう。

文献

- 安藤寿康・福永信義・倉八順子・須藤毅・中野隆司・鹿毛雅治 1992 英語教授法の比較研究— コミュニカティヴ・アプローチと文法的・アプローチ— 教育心理学研究, 40, 247-256.
- ピアリストク&ハクタ 2000 『外国語はなぜなかなか身につかないのか—第二言語学習の謎を解く—』 重野純訳 新曜社.
- (Bialystok, E., & Hakuta, K. 1994 In other words : The science and psychology of second-language acquisition, BasicBooks.)
- Birdsong, D. 2005 Interpreting age effects in second language acquisition. In Kroll, J.F., & de Groot, A.M.B. (Eds.) Handbook of Bilingualism : Psycholinguistic Approaches. pp.109-127. New York : Oxford University Press.
- Cummins, J. 1991 Interdependence of first-and second-language proficiency in bilingual

- children. In Bialystok (ed), Language processing in bilingual children. Cambridge University Press.
- DeKeyser,R., & Larson-Hall,J. 2005 What does the critical period in second language acquisition. In Kroll, J.F., & de Groot,A.M.B. (Eds.) Handbook of Bilingualism : Psycholinguistic Approaches. Pp88-108. New York : Oxford University Press.
- Ellis, N.C. 2005 Introduction to Part I Acquisition. In Kroll, J.F., & de Groot, A.M.B. (Eds.) Handbook of Bilingualism : Psycholinguistic Approaches. pp.3-8. New York : Oxford University Press.
- 石王敦子 1995 バイリンガルにおける線画と単語の処理 京都大学教育学部紀要, 41, 140-150.
- 石王敦子 2005a「外国語学習の意味について—バイリンガル研究の視点から—」追手門学院大学地域支援心理研究センター紀要, 1, 29-38.
- 石王敦子 2005b「ボランティアによる英語チューター制度」追手門学院大学2004年度 学内共同研究報告書『大学と社会の連携に関する共同研究』（代表者：落合正行）83-89.
- 石王敦子・落合正行 2000 大学における課外活動評価の試み—海外セミナーの充実をめざして— 追手門学院大学教育研究所紀要, 19, 47-57.
- 井上智義 2002 二言語教育と子供の認知発達—バイリンガルの分類に着目して— 井上智義編著『異文化との出会い：子供の心理と発達—国際理解教育の視点から—』第3章 pp.29-43. ブレーン出版.
- 金徳龍 1990 二言語併用児の言語干渉に関する研究—朝鮮学校の生徒・学生の場合— 教育心理学研究, 38, 205-212.
- 文部科学省 2004 小学校の英語教育に関する意識調査報告書 <http://www.mext.go.jp/>（2006年3月4日閲覧）
- Palij, M., & Aaronson, D. 1992 The role of language background in cognitive processing. In Harris, R.D. (Ed.), Cognitive Processing in Bilinguals. pp.63-87. Amsterdam : North-Holland.